

様式 1

令和 年 月 日

質 問 書

(提出先) 大和郡山市長

商号又は名称
住所(所在地)
担当者名
所属
電話番号

近鉄郡山駅前三の丸立体駐車場物件調査及び補償算定業務の募集に関し、質問
がありますので提出します。

質問項目	
質問内容	

※質問は、簡潔に取りまとめて記載すること。

質問書の返答先

支店・営業所等			
担当部署		担当者名	
電話番号			
メールアドレス			

※メールタイトルは「プロポーザル質問書(会社名)」とし、メール送信後、
下記まで送信の確認電話をお願いします。

【連絡先】

大和郡山市役所 まちづくり戦略課 まちづくり協定推進室
電話番号:0743-53-1759

様式2

令和 年 月 日

プロポーザル参加表明書

(提出先)大和郡山市長

近鉄郡山駅前三の丸立体駐車場物件調査及び補償算定業務(プロポーザル方式)の提案募集について、募集要領に定める事項を承諾し、参加を表明します。

なお、近鉄郡山駅前三の丸立体駐車場物件調査及び補償算定業務の募集要領において、参加資格要件を全て満たしていること並びに提出書類等の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

住所(所在地)
商号又は名称
代表者職氏名

㊞

【連絡先】所属部署
担当者氏名
電話番号
メールアドレス

大和郡山市長 様

住所(所在地)
商号又は名称
代表者職氏名

㊞

暴力団に関与のない旨等の誓約書兼承諾書

私(当社)は、貴市の実施する下記のプロポーザルに参加するにあたり、下記の事項について誓約いたします。

なおこれらの事項に反する場合、参加資格や指名の取消及び契約解除等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

また、誓約内容確認のため、貴市が必要に応じ本承諾書を以て関係官庁に調査、照会することを承諾いたします。

記

1. 件名 近鉄郡山駅前三の丸立体駐車場物件調査及び補償算定業務

2. 誓約事項等

(1) 私(当社)は下記のいずれにも該当しません。

- ① 代表者等若しくは役員等が、暴力団の関係者である。
- ② 暴力団又暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる。
- ③ 代表者が不正な利益を得、役員等若しくは第三者に不正な利益を得させ、又は損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。
(役員等が不正な利益を得、代表者若しくは第三者に不正な利益を得させ、又は損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。)
- ④ 代表者又はその役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与し、その他直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に 協力し、又は関与している。
- ⑤ ③及び④に示す場合のほか、役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ⑥ 当市発注契約に係る下請、資材又は原材料の購入等の契約(以下「下請契約等」という。)を締結するにあたり、その相手方が上記の①から⑤までのいずれかに該当することを知りながらこれを締結している。
- ⑦ 代表者が①から⑤までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合(上記⑥に該当する場合を除く。)であって、市長が代表者に当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、代表者が正当な理由なしにこれに従わない。
- ⑧ 代表者が当市発注契約を履行するにあたり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を当市に報告せず、又は警察に届けないと認められる。

(2) 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等(住所・氏名(フリガナ)・生年月日・性別等(法人にあたっては全役員))の提出を求められたときは速やかに提出し、調査に協力いたします。

様式 4

会社概要

商号又は名称	
代表者役職・氏名	
本社所在地	
資本金	円
従業員数	名
事業概要 (設立年、事業内容、年間 売上金額、営業所一覧)	
会社の特徴 (主要な営業経歴等)	

※上記表のサイズは適宜調整し使用してください。

※任意様式による提出でも構いません。

※既存のパンフレット等を概要の補足資料の一部として使用しても構いません。

① 参加資格実績 ※必須	業務名		発注機関	
	履行期間	年 月 日から 年 月 日まで	契約金額	円
	業務概要			
② 同種業務実績 ※任意	業務名		業務名	
	履行期間	年 月 日から 年 月 日まで	契約金額	円
	業務概要			
③ 表彰実績 ※任意	業務名		発注機関	
	履行期間	年 月 日から 年 月 日まで	契約金額	円
	表彰区分 ※該当する方に ○をすること	局長表彰	部長・事務所長表彰	
	業務概要			

【記載上の注意】

- ①参加資格実績は、過去5年以内(平成31年4月1日以降から令和6年3月31日の間)に完了した、国または地方公共団体が発注した「物件調査及び補償算定業務」の実績を記入すること。
- ②同種業務実績は、過去10年以内(平成26年4月1日以降から令和6年3月31日の間)に完了した、国または地方公共団体が発注した「立体駐車場の物件調査及び補償算定業務」の実績を記入すること。
- ③表彰実績は企業および管理技術者において、近畿地方整備局(港湾空港関係を除く)発注の平成30年度～令和4年度に完了した補償関係コンサルタント業務の優良工事等施工者(建設コンサルタント等)表彰の経験を記入すること。
- ④実績を示す資料として、これを証する表彰状、TECRIS、契約書、特記仕様書等の写しを添付すること。

業務実施体制

本業務の業務執行体制、業務実施上の配慮事項、情報管理体制、品質管理体制
特に重視する事項等

■経歴・資格

氏名		生年月日 (勤務年数)	
所属・役職名		勤務地	
保有資格 (補償業務管理士)	登録部門 ※○は必須	登録番号	取得日
	土地調査		
	土地評価		
	○物件		
	○機械工作物		
	○営業補償・特殊補償		
	事業損失		
	補償関連		
総合補償			
保有資格 (その他)			

■実績

① 同種 業務 実績	業務名		発注機関	
	年度		担当業務	
	業務概要			
② 地域 実績	業務名		発注機関	
	年度		担当業務	
	業務場所 ※該当箇所に○	大和郡山市内 奈良県内	近畿地方整備局管内 その他	
	業務概要			
③ 表彰 実績	業務名		発注機関	
	年度		担当業務	
	表彰区分 ※該当する方に ○をること	局長表彰	部長・事務所長表彰	
	業務概要			

【記載上の注意】

- ①同種業務実績は、過去10年以内(平成26年4月1日以降から令和6年3月31日の間)に完了した、国または都道府県または地方公共団体が発注した「立体駐車場の物件調査及び補償算定業務」の実績を記載すること。
- ②地域実績は過去5年以内(平成31年4月1日以降から令和6年3月31日の間)に完了した、国または都道府県または地方公共団体が発注した物件調査及び補償算定業務の実績を記載すること(業務場所に応じて評価する。)
- ③表彰実績は配置予定管理技術者において、近畿地方整備局(港湾空港関係を除く)発注の平成30年度～令和4年度に完了した補償関係コンサルタント業務の優良工事等施工者(建設コンサルタント等)表彰の経験がある)表彰の実績を記入すること。(管理技術者として従事した実績のみ。)
- ④資格や実績を示す資料として、これを証する資格証、表彰状、TECRIS、契約書、特記仕様書等の写しを添付すること。
- ⑤担当業務は管理(主任)技術者、照査技術者、担当技術者のいずれかを記載すること。

■経歴・資格

氏名		生年月日 (勤務年数)	
所属・役職名		勤務地	
保有資格 (補償業務管理士)	登録部門 ※○は必須	登録番号	取得日
	土地調査		
	土地評価		
	○物件		
	○機械工作物		
	○営業補償・特殊補償		
	事業損失		
	補償関連		
総合補償			
保有資格 (その他)			

■職歴(担当した業務経歴)

時期 年 月～年 月	件名	担当業務	発注機関

【記載上の注意】

- (1)資格を示す資料として、これを証する資格証の写しを添付すること。
- (2)担当業務は管理(主任)技術者、照査技術者、担当技術者のいずれかを記載すること。

■経歴・資格

氏名		生年月日 (勤務年数)	
所属・役職名		勤務地	
保有資格 (補償業務管理士)	登録部門	登録番号	取得日
	土地調査		
	土地評価		
	物件		
	機械工作物		
	営業補償・特殊補償		
	事業損失		
	補償関連		
総合補償			
保有資格 (その他)			

■職歴(担当した業務経歴)

時期 年 月～年 月	件名	担当業務	発注機関

【記載上の注意】

- (1)資格を示す資料として、これを証する資格証の写しを添付すること。
- (2)職歴(担当した業務経歴)は物件調査及び補償算定業務について5年以上の実務経験を有することがわかるように記載すること。
- (3)担当業務は管理(主任)技術者、照査技術者、担当技術者のいずれかを記載すること。

提案審査申請書

(提出先) 大和郡山市長

住所(所在地)
商号又は名称
代表者職氏名

印

近鉄郡山駅前三の丸立体駐車場物件調査及び補償算定業務に参加したいので、別紙必要書類を添えて提出します。

【連絡先】

所属部署	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

技術提案書

- 注1) 技術提案書の作成にあたっては、曖昧な表現は避け、実施することを明確に記載すること。なお、曖昧な表現の場合は評価しない。
- 注2) 提出者を特定することができる内容の記述(具体的な社名・個人名等)を記載してはならない。
- 注3) 本業務において考えられる重要事項の指摘と指摘に対する対応や円滑な業務実施に関する提案等について記載すること。
- 注4) 複数枚使用する場合は適宜コピー等により対応し、ページ番号を記載すること。

技術に関する保管図書

注1) 様式10の文章を補完するために必要な概念図や表、イメージ図がある場合は、本様式に添付すること。

なお、様式10の該当箇所がわかるように(図-〇〇)や(表-〇〇)等の記載をすること。

注2) 本業務において考えられる重要事項の指摘と指摘に対する対応や円滑な業務実施に関する提案等について記載すること。

プロポーザル参加辞退届

(提出先)大和郡山市長

住所(所在地)
商号又は名称
代表者職氏名

㊞

私は、令和 年 月 日付で近鉄郡山駅前三の丸立体駐車場物件調査及び補償算定業務に参加申込をしましたが、提案を辞退いたします。

【連絡先】

所属部署	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	